



第125期 定時株主総会 招集ご通知

撮影地:静岡県富士宮市
撮影機種:EOS R5 Mark II
RF24-105mm F2.8 L IS USM Z

開催日時	2026年3月27日(金曜日) 午前10時(受付開始予定 午前9時)
開催場所	当社本社 東京都大田区下丸子三丁目30番2号
決議事項	第1号議案 剰余金の配当の件 第2号議案 取締役11名選任の件 第3号議案 監査役2名選任の件 第4号議案 取締役賞与支給の件



パソコン・スマートフォン・タブレット
端末からもご覧いただけます。
<https://s.srdb.jp/7751/>



書面交付請求されていない株主様へは、招集ご通知、株主総会参考書類、事業報告の一部をご送付しております。

共生

キヤノンは、「人間尊重」と「独自技術の重視」の理念のもと
1937年にカメラメーカーとして創業し
「世界一のカメラを、自らの技術で作上げよう」との高い理想を掲げて
30年にわたり成長を続けてまいりました。

1960年代の国際化時代を背景に
「グローバル化」と「多角化」に向けて構造転換を図り
さらなる成長を実現いたしました。

そして、国際化が進む世界において、1987年の創業50周年を経て
1988年に第二の創業として、新たに「世界人類との共生」を掲げました。

キヤノンは、この「共生」の理念に基づき、世界の繁栄と人類の幸福のため
企業の成長と発展を目指して企業活動を進めてまいります。

目次

招集ご通知

第125期定時株主総会招集ご通知	P. 3
インターネットまたは書面による議決権行使についてのご案内	P. 5

株主総会参考書類

第1号議案 剰余金の配当の件	P. 6
第2号議案 取締役11名選任の件	P. 7
第3号議案 監査役2名選任の件	P. 15
第4号議案 取締役賞与支給の件	P. 16

事業報告

企業集団の現況に関する事項	P. 17
---------------	-------

ご参考

サステナビリティの取り組み	P. 22
---------------	-------

株主総会会場ご案内略図

株主の皆様へ

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

当社第125期（2025年1月1日から2025年12月31日まで）定時株主総会招集ご通知をご高覧願うにあたり、ご挨拶申し上げます。

2025年の世界経済は、地政学リスクが見られる欧州経済の回復が緩やかであり、中国経済の減速も続いた一方で、米国経済は関税政策の影響を受けたものの底堅く推移し、全体としては緩やかな成長が続きました。

当社においても米国の関税政策の影響を受けたものの、中長期的に市場成長が見込まれるメディカル、ネットワークカメラ、半導体製造装置が売上を伸ばし、新製品を投入したレンズ交換式カメラについても販売を伸ばしました。その結果、売上高については5期連続の増収となり、5カ年経営計画「グローバル優良企業グループ構想 フェーズVI（2021年～2025年）」で掲げた目標を達成するとともに営業利益も10%近くまで上昇し、この5年間で売上・利益ともに大きく成長させることができました。

期末配当金につきましては、株主の皆様の日頃のご支援にお応えするため、1株につき80円とすることを第125期定時株主総会でご提案申し上げます。これにより、中間配当金（1株につき80円）と合わせた年間の配当金は、1株につき160円となり、第124期の年間配当金と比べて5円の増配となるとともに、コロナ禍前の水準まで回復することとなります。

2026年は、新たな5カ年経営計画「グローバル優良企業グループ構想 フェーズVII（2026年～2030年）」初年度となります。引き続き現状にとどまることなく、変化することを恐れず進化し、さらなる成長を実現します。経営の舵取りが難しい局面が続きますが、当社はフェーズVIで獲得した勢いを維持し、グループ一丸となって取り組み、目標達成を目指してまいります。

株主の皆様におかれましては、一層のご支援、ご鞭撻を賜りますよう、お願い申し上げます。

2026年3月

代表取締役会長兼社長 CEO

御子洗富士夫



株主各位

証券コード 7751
2026年3月3日
(電子提供措置の開始日 2026年2月25日)

東京都大田区下丸子三丁目30番2号

キヤノン株式会社

代表取締役会長兼社長 CEO 御手洗 富士夫

第125期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社第125期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご通知申し上げます。

インターネットまたは書面により議決権を行使することができますので、当日ご来場されない場合には、是非それらの方法をご利用ください。インターネットまたは書面による議決権行使の期限は、2026年3月26日(木曜日)午後5時まで(書面による場合は同時刻に当社株主名簿管理人に到着した分まで)です。

敬具

記

1.日時	2026年3月27日(金曜日) 午前10時(受付開始予定 午前9時)
2.場所	東京都大田区下丸子三丁目30番2号 当社本社(末尾の会場ご案内略図をご参照ください。)
3.会議の目的事項	
報告事項	1. 第125期(2025年1月1日から2025年12月31日まで)事業報告の内容、連結計算書類の内容ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
決議事項	2. 第125期(2025年1月1日から2025年12月31日まで)計算書類の内容報告の件 第1号議案 剰余金の配当の件 第2号議案 取締役11名選任の件 第3号議案 監査役2名選任の件 第4号議案 取締役賞与支給の件

以上

1. 株主総会参考書類等の電子提供措置について

当社は、本総会の招集にあたり、会社法および当社定款の定めに従い、株主総会参考書類、事業報告、連結計算書類および計算書類の内容である情報等について電子提供措置をとっており、インターネット上の下記ウェブサイトに掲載しておりますので、いずれかのウェブサイトにアクセスのうえ、ご確認くださいませようお願ひ申し上げます。

① 当社ウェブサイト(「投資家情報」「株主総会」のページ)

以下URLにアクセスして、「第125期 定時株主総会(2026年3月27日開催)」をご覧ください。

<https://global.canon/ja/ir/share/meeting.html>



② 東京証券取引所ウェブサイト(東証上場会社情報サービス)

以下URLにアクセスして、「銘柄名(会社名)」または「コード」の欄に「キヤノン」または「7751」を入力し、当社情報欄の「基本情報」をご選択のうえ、「縦覧書類/PR情報」「株主総会招集通知/株主総会資料」の順にお進みください。

<https://www2.jpx.co.jp/tseHpFront/JJK010010Action.do?Show=Show>



2. 交付書面からの一部記載の省略について

書面交付請求をいただいた株主様には、本書に加え、事業報告、連結計算書類および計算書類の内容である情報等を記載した書面を併せてお送りいたしますが、事業報告の「会社の新株予約権等に関する事項」、連結計算書類の「連結資本勘定計算書」および「連結注記表」ならびに計算書類の「株主資本等変動計算書」および「個別注記表」については、法令および当社定款の定めに基づき、当該書面には記載しておりません。上記1.の各ウェブサイトに「招集ご通知および株主総会資料(交付書面)への記載を省略した事項」として掲載しておりますので、そちらをご覧ください。

なお、これらは、監査役が監査報告を、会計監査人が会計監査報告をそれぞれ作成するに際して監査対象になった事項であります。

3. 株主総会参考書類等に修正が生じた場合

株主総会参考書類、事業報告、連結計算書類または計算書類の内容である情報等に修正が生じた場合は、上記1.の各ウェブサイトに掲載させていただきます。

4. 当日ご出席にあたってのご注意

① 当日ご出席の際は、お手数ながら、当社よりお届けする「議決権行使書」用紙を会場受付にご提出ください。

② 代理人により議決権を行使される場合は、代理人の方も本総会において議決権を有する株主様であることが必要です。代理人の方は、代理人として行使する「議決権行使書」用紙および代理権を証する書面に加えて、代理人様ご本人名義の「議決権行使書」用紙を会場受付にご提出ください。

5. インターネットまたは書面による議決権行使について

次頁「インターネットまたは書面による議決権行使についてのご案内」をご参照ください。

以上

インターネットまたは書面による議決権行使についてのご案内

本総会における議決権の行使は、当日のご出席によるほか、事前にインターネットまたは書面（「議決権行使書」用紙）により行っていただくことが可能です。

インターネットによる議決権行使

1. QRコードを読み取る方法（スマート行使）

- ① 「議決権行使書」用紙右下に記載のQRコード※を読み取って「スマート行使」ウェブサイトへアクセスしてください。



※「QRコード」は株式会社デンソーウェブの登録商標です。

- ② 画面の案内に従って、議決権をご行使ください。
「スマート行使」による議決権行使は1回に限り可能です。そのため、賛否を修正される場合は、上記「議決権行使コードを入力する方法」により再度ご行使ください。

2. 議決権行使コードを入力する方法

- ① 議決権行使ウェブサイト (<https://soukai.mizuho-tb.co.jp/>) にアクセスしてください。
- ② 「議決権行使書」用紙裏面左下に記載の議決権行使コードおよびパスワードをご入力のうえ、画面の案内に従って、議決権をご行使ください。



行使期限 2026年3月26日（木曜日）午後5時

書面（「議決権行使書」用紙）による議決権行使

「議決権行使書」用紙に議案に対する賛否をご表示のうえ、ご郵送ください。



- ・第2号議案および第3号議案については、以下のとおりご記入ください。
全員賛成の場合⇒「賛」に○
全員反対の場合⇒「否」に○
一部候補者に反対の場合⇒「賛」に○を付けたうえ、反対する候補者の番号を記入
- ・議案につき賛否のご表示がない場合は、当該議案に対し賛成の表示があったものとしてお取り扱いいたします。

行使期限 2026年3月26日（木曜日）午後5時（同時刻までに当社株主名簿管理人（みずほ信託銀行）に到着したものを有効とお取り扱いいたします。）

1. 複数回にわたり議決権を行使された場合の取扱い

- ・インターネットと書面により重複して議決権を行使された場合は、インターネットの行使を有効な行使としてお取り扱いいたします。
- ・インターネットにより複数回議決権を行使された場合、最後の行使を有効なものとしてお取り扱いいたします。

2. インターネットによる議決権行使に関するお問い合わせ先

みずほ信託銀行 証券代行部 電話0120-768-524（フリーダイヤル/受付時間 午前9時から午後9時）

機関投資家の皆様へ

機関投資家の皆様は、事前にお申込みいただくことにより、株式会社ICJが運営する議決権電子行使プラットフォームをご利用になれます。

以上

株主総会参考書類

第1号議案 剰余金の配当の件

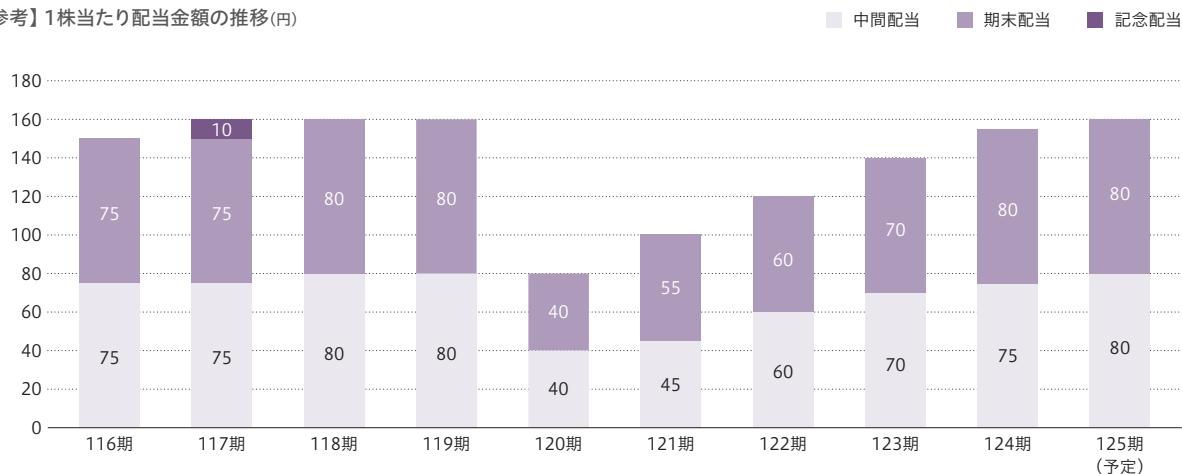
当社は、中期的な利益見通しに加え、将来の投資計画やキャッシュ・フローなどを総合的に勘案し、配当を中心に安定的かつ積極的な利益還元に取り組むことを基本方針としております。

当期期末配当金につきましては、かかる基本方針に基づき、1株につき80円とさせていただきたいと存じます。

なお、中間配当金として1株につき80円をお支払いいたしておりますので、年間の配当金は、1株につき160円(前期の年間配当金から5円の増配)となります。

1. 配当財産の種類	金銭
2. 配当財産の割当てに関する事項およびその総額	当社普通株式1株につき 金80円 配当総額 金70,289,991,440円
3. 剰余金の配当が効力を生ずる日	2026年3月30日

【ご参考】1株当たり配当金額の推移(円)



第2号議案 取締役11名選任の件

取締役全員(10名)は、本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、経営体制の一層の強化を図るため、取締役を1名増員し、計11名の選任をお願いいたしたいと存じます。

当社の取締役会は、全社的事業戦略または執行を統括する取締役および複数の事業領域または本社機能を統括する取締役を中心としつつ、経営の健全性を担保するため、2名以上かつ3分の1以上の独立社外取締役を加えた体制とすることを基本としており、取締役候補者は、かかる基本的考えに基づき、以下のとおりとさせていただきます。

候補者番号	氏名	現在の当社における地位・担当等	取締役会出席状況
1	み たらい 御手洗 富士夫 再任	代表取締役会長兼社長 CEO	100% (10/10回)
2	た なか とし ぞう 田 中 稔 三 再任	代表取締役副社長 CFO 渉外本部長 サステナビリティ推進本部長 コーポレートガバナンス推進室長	100% (10/10回)
3	ほん ま とし お 本 間 利 夫 再任	代表取締役副社長 CTO プリンティンググループ管掌 デジタルプリンティング事業本部長	100% (10/10回)
4	お がわ かず と 小 川 一 登 再任	取締役副社長 グローバル販売戦略推進本部長	100% (10/10回)
5	たけ いし ひろ あき 武 石 洋 明 再任	専務取締役 インダストリアルグループ管掌 光学機器事業本部長	100% (10/10回)
6	あさ だ み の る 浅 田 稔 再任	専務取締役 経理本部長 PSI適正化プロジェクトチーフ	100% (10/10回)
7	かわ むら ゆう すけ 川 村 雄 介 再任	社外取締役 独立役員 取締役	100% (10/10回)
8	いけ がみ まさ ゆき 池 上 政 幸 再任	社外取締役 独立役員 取締役	100% (10/10回)
9	すず き まさ き 鈴 木 正 規 再任	社外取締役 独立役員 取締役	100% (10/10回)
10	い とう あき こ 伊 藤 明 子 再任	社外取締役 独立役員 取締役	100% (10/10回)
11	あり ま あつ み 有 馬 充 美 新任	社外取締役 独立役員 —	—

注. 各取締役候補者の取締役会出席状況は、第125期の出席状況を記載しております。



み たら い ふ じ お
御手洗 富士夫

生年月日
1935年9月23日
所有する当社の株式の数
153,144株

候補者番号 1

再任

(男性)

略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

1961年 4月 当社入社
1981年 3月 当社取締役
1985年 3月 当社常務取締役
1989年 3月 当社代表取締役専務
1993年 3月 当社代表取締役副社長
1995年 9月 当社代表取締役社長
2006年 3月 当社代表取締役会長兼社長
2006年 5月 当社代表取締役会長
2012年 3月 当社代表取締役会長兼社長
2016年 3月 当社代表取締役会長
2020年 5月 当社代表取締役会長兼社長(現在)

〈重要な兼職の状況〉

・株式会社読売新聞グループ本社監査役

〈候補者とした理由〉

同氏は、長年にわたりCEOとして当社の経営を指揮し、生産革新等の経営改革による収益力の大幅な改善、成長が期待される新たな領域への事業構造の転換に向けた基盤整備など、多くの成果を上げてまいりました。また、経団連会長をはじめ、他団体の要職も多数歴任しており、経営に関する豊富な知見と能力が当社の経営に欠かせないものと判断し、取締役の候補といたしました。



た なか と し ぞう
田中 稔三

生年月日
1940年10月8日
所有する当社の株式の数
25,810株

候補者番号 2

再任

(男性)

略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

1964年 4月 当社入社
1995年 3月 当社取締役
1997年 3月 当社常務取締役
2001年 3月 当社専務取締役
2007年 3月 当社取締役副社長
2008年 3月 当社代表取締役副社長(現在)
2011年 4月 当社経理本部長
2014年 3月 当社人事本部長
2017年 4月 当社ファシリティ管理本部長
2018年 3月 当社渉外本部長(現在)
2018年 4月 当社経理本部長
2023年 7月 当社コーポレートガバナンス推進室長(現在)
2025年 4月 当社サステナビリティ推進本部長(現在)

〈候補者とした理由〉

同氏は、長年にわたりCFOとして当社の強靱な財務体質の構築に大きく貢献してまいりました。また、本社管理部門全体の統括も務めており、その高い専門性と識見、幅広い経験が当社の経営に欠かせないものと判断し、取締役の候補といたしました。



ほんま とし お 本間 利夫

生年月日

1949年3月10日

所有する当社の株式の数

83,052株

候補者番号 **3**

再任

(男性)

略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

1972年 4月 当社入社
 1995年 1月 当社複写機開発センター所長
 2003年 3月 当社取締役
 2003年 4月 当社事業化推進本部長
 2007年 1月 当社Lプリンタ事業本部長
 2008年 3月 当社常務取締役
 2012年 3月 当社専務取締役、当社調達本部長
 2016年 3月 当社副社長執行役員
 2016年 4月 当社映像事務機事業本部長
 2017年 3月 当社代表取締役副社長(現在)
 2020年 4月 当社デジタルプリンティング事業本部長(現在)
 2021年 4月 当社プリンティンググループ管掌(現在)

〈候補者とした理由〉

同氏は、長年にわたり複写機の開発・商品化に従事した後、大判プリンターの事業化において大きな成果を上げました。また、調達革新を主導して原価率低減を支える仕組み作りに貢献し、現在、商業印刷を含むプリンティング事業全体を管掌・統括するとともに、CTOとして当社の技術研究開発を統括する立場にあります。その幅広い知識と経験が当社の経営に欠かせないものと判断し、取締役の候補といたしました。



おがわ かず と 小川 一登

生年月日

1958年4月5日

所有する当社の株式の数

7,500株

候補者番号 **4**

再任

(男性)

略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

1981年 4月 当社入社
 2005年 4月 Canon Singapore Pte. Ltd. 社長
 2008年 3月 Canon Canada Inc. 社長
 2011年 4月 当社執行役員
 2014年 2月 キヤノン(中国)有限公司執行副社長
 2016年 4月 当社常務執行役員
 2018年 4月 Canon U.S.A., Inc. 社長
 2021年 4月 当社専務執行役員
 2024年 1月 当社グローバル販売戦略推進本部長(現在)
 2024年 3月 当社取締役副社長(現在)

〈候補者とした理由〉

同氏は、約10年の海外勤務に続き、シンガポールおよびカナダの販売子会社の社長、アジア地域販売統括子会社の副社長、米州販売統括子会社の社長を歴任し、コロナ禍の中、構造改革や新規事業育成を推し進めて米州での業績を向上させるなど、各社で卓越したリーダーシップを発揮してまいりました。同氏の豊富なグローバル経験と事業運営能力が当社の経営に欠かせないものと判断し、取締役の候補といたしました。



たけ いし ひろ あき
武石 洋明

生年月日
1964年3月20日
所有する当社の株式の数
10,600株

候補者番号 **5**

再任

(男性)

略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

1990年 7月 当社入社
2008年 7月 当社半導体機器第二設計センター所長
2009年 7月 当社半導体機器第一PLMセンター所長
2012年 1月 当社光学機器事業本部半導体機器事業部長
2012年 4月 当社執行役員
2016年 7月 当社光学機器事業本部副事業本部長
2017年 1月 当社光学機器事業本部長(現在)
2017年 4月 当社常務執行役員
2021年 4月 当社専務執行役員
当社インダストリアルグループ管掌(現在)
キャノントッキ株式会社取締役会長兼CEO(現在)
2024年 3月 当社専務取締役(現在)

〈候補者とした理由〉

同氏は、長年にわたり半導体製造装置の開発に従事し、その中核を担ってきたほか、2012年からは半導体事業の責任者として事業の強化、育成に尽力し、現在は、有機ELディスプレイ製造装置等を含むインダストリアルグループの事業全体を統括しております。今後の当社事業の柱の一つであるこの分野における同氏の技術、事業運営両面での経験と知見が当社の経営に欠かせないものと判断し、取締役の候補といたしました。



あさ だ みのる
浅田 稔

生年月日
1962年6月18日
所有する当社の株式の数
11,579株

候補者番号 **6**

再任

(男性)

略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

1985年 4月 当社入社
2016年 4月 当社経理本部グループ経営統括センター所長
2017年 4月 当社執行役員
2018年 4月 当社経理本部副本部長
2018年 9月 Océ Technologies B.V. (現 Canon Production Printing Netherlands B.V.) 副社長
2018年12月 Océ Holding B.V. (現 Canon Production Printing Holding B.V.) 社長
2020年 4月 当社常務執行役員
2023年 1月 当社経理本部長(現在)
2023年 4月 当社専務執行役員
2024年 1月 株式会社オハラ社外監査役(現在)
2024年 3月 当社PSI適正化プロジェクトチーフ(現在)
当社専務取締役(現在)

〈重要な兼職の状況〉

・株式会社オハラ社外監査役

〈候補者とした理由〉

同氏は、長年にわたり国内外で経理業務に従事し、当社グループの財務体質強化に貢献してまいりました。2018年、商業印刷機器の製造販売を受け持つオランダの子会社の社長に就任し、合理化の徹底と新製品開発を推し進め、同社経営の健全化を果たしました。現在は経理本部長としてグループの経理業務を統括しており、高度な経理・財務知見と子会社運営の経験が当社の経営に欠かせないものと判断し、取締役の候補といたしました。



かわむら ゆうすけ 川村 雄介

生年月日

1953年12月5日

所有する当社の株式の数

3,100株

候補者番号 **7**

再任

社外取締役

(男性)

独立役員

略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

1977年 4月	大和証券株式会社入社
1997年 1月	同社シンジケート部長
2000年 4月	長崎大学経済学部 経済学研究科教授
2010年 4月	株式会社大和総研専務理事
2011年 1月	財務省財政制度等審議会委員
2012年 4月	株式会社大和総研副理事長
2013年 2月	金融庁企業会計審議会委員
2017年 6月	三井製糖株式会社(現DM三井製糖株式会社) 社外取締役
2019年 4月	日本証券業協会特別顧問
2020年 4月	一般社団法人グローバル政策研究所代表理事(現在)
2020年 6月	東洋アルミニウム株式会社社外取締役(現在)
2021年 3月	当社取締役(現在)
2021年 4月	DM三井製糖ホールディングス株式会社(現DM三井製糖株式会社) 社外取締役(監査等委員)(現在)
2024年 6月	株式会社商工組合中央金庫社外取締役(監査等委員)(現在)

〈重要な兼職の状況〉

- ・DM三井製糖株式会社社外取締役(監査等委員)
- ・一般社団法人グローバル政策研究所代表理事
- ・東洋アルミニウム株式会社社外取締役
- ・株式会社商工組合中央金庫社外取締役(監査等委員)

〈候補者とした理由および期待される役割〉

同氏は、証券会社勤務を経て大学教授、財務省や金融庁の審議会委員、日本証券業協会の特別顧問などを務め、金融・証券制度や金融機関の経営戦略の専門家であるとともに、社外取締役としての経験も豊富です。その豊富な経験および金融・証券に関わる高度な知見に基づき、M&A、株主・投資家の視点を踏まえたESG関連テーマの議論等において、特に有益な助言がいただけるものと期待し、社外取締役の候補といたしました。



いけがみ まさゆき 池上 政幸

生年月日

1951年8月29日

所有する当社の株式の数

2,000株

候補者番号 **8**

再任

社外取締役

(男性)

独立役員

略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

1977年 4月	検事任官
2006年 6月	法務省大臣官房長
2008年10月	最高検察庁検事
2011年 8月	最高検察庁次長検事
2012年 7月	名古屋高等検察庁検事長
2014年 1月	大阪高等検察庁検事長
2014年10月	最高裁判所判事
2021年 8月	最高裁判所判事退官
2023年 3月	弁護士登録(現在)
2024年 3月	当社取締役(現在)

〈重要な兼職の状況〉

- ・弁護士

〈候補者とした理由および期待される役割〉

同氏は、名古屋、大阪各高等検察庁検事長等の要職を歴任後、約7年間、最高裁判所判事を務められるなど、長年法曹として企業案件を含む様々な事案に関与してこられました。その豊富な経験および高度な知見に基づき、特に企業のコンプライアンス確保の観点を含む内部統制の仕組みやコーポレートガバナンスのあり方に関し、有益な意見および監督をいただけるものと期待し、社外取締役の候補といたしました。



すずき まさき 鈴木 正規

生年月日

1955年4月18日

所有する当社の株式の数

4,500株

候補者番号 **9**

再任

社外取締役

(男性)

独立役員

略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

1978年 4月	大蔵省入省
2007年 7月	財務省大臣官房総括審議官
2008年 7月	環境省大臣官房審議官
2012年 9月	環境省大臣官房長
2014年 7月	環境省環境事務次官
2015年 7月	環境省退官
2015年10月	株式会社イオン銀行代表取締役会長
2016年 6月	イオンフィナンシャルサービス株式会社代表取締役会長
2017年 3月	イオン株式会社執行役総合金融事業担当
2023年 6月	株式会社FPパートナー 社外取締役(現在)
2024年 3月	当社取締役(現在)
2024年 8月	株式会社オオバ社外取締役(現在)
2025年 6月	阪急阪神不動産株式会社取締役(非常勤)(現在)

〈重要な兼職の状況〉

- ・株式会社FPパートナー 社外取締役
- ・株式会社オオバ社外取締役
- ・阪急阪神不動産株式会社取締役(非常勤)

〈候補者としての理由および期待される役割〉

同氏は、長年の財務省勤務の後、環境省に転じ、事務次官等の要職を歴任、退官後は民間金融機関の代表取締役も務めてこられました。そのことから、特にコーポレートファイナンスや環境分野に関する有益な意見をいただけると考えており、加えて、高度な適正性・コンプライアンスが求められる金融機関での経営経験に基づく助言および業務執行監督をいただけるものと期待し、社外取締役の候補といたしました。



いとう あきこ 伊藤 明子

生年月日

1962年2月28日

所有する当社の株式の数

1,600株

候補者番号 **10**

再任

社外取締役

(女性)

独立役員

略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

1984年 4月	建設省入省
2014年 9月	内閣官房内閣審議官まち・ひと・しごと創生本部事務局次長
2016年 6月	国土交通省大臣官房審議官
2017年 7月	国土交通省住宅局長
2018年 7月	内閣官房内閣審議官まち・ひと・しごと創生本部事務局地方創生総括官補
2019年 7月	消費者庁長官
2022年 7月	消費者庁退官
2023年 6月	伊藤忠商事株式会社社外取締役(現在)
2024年 3月	当社取締役(現在)

〈重要な兼職の状況〉

- ・伊藤忠商事株式会社社外取締役

〈候補者としての理由および期待される役割〉

同氏は、建設省(現国土交通省)に技官として入省し、住宅局長のあと、人材育成及びしごとやまちづくりを含む地方創生の政策担当を経て、消費者庁長官を務められました。退官後は、かかる分野に取り組む傍ら、企業の社外取締役を務めておられます。これらのことから、特に顧客・消費者視点や組織運営の観点から有益な助言および監督をいただけるものと期待し、社外取締役の候補といたしました。



あり ま あつ み
有馬 充美

生年月日

1962年8月11日

所有する当社の株式の数

0株

候補者番号 11

新任

社外取締役

(女性)

独立役員

略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

1986年 4月	株式会社第一勧業銀行(現株式会社みずほフィナンシャルグループ)入行
2014年 4月	株式会社みずほ銀行執行役員コーポレートアドバイザー部長
2016年 4月	同行執行役員国際営業部長
2017年12月	同行退職
2020年 5月	株式会社高島屋社外取締役(現在)
2021年 6月	株式会社西武ホールディングス社外取締役(現在)
2024年 6月	株式会社商工組合中央金庫社外取締役(現在)

〈重要な兼職の状況〉

- ・株式会社高島屋社外取締役
- ・株式会社西武ホールディングス社外取締役
- ・株式会社商工組合中央金庫社外取締役

〈候補者とした理由および期待される役割〉

同氏は、大手金融機関での豊富な実務経験と専門的な知見を有しており、コーポレートアドバイザー部門や国際営業部門において要職を務められました。加えて、社外取締役としての経験も豊富であることから、かかる経験や金融分野における高度なリスク管理の知見を活かして当社の経営に対する適切な助言および業務執行監督をいただけるものと期待し、社外取締役の候補といたしました。

注1. 各候補者と当社との間にいずれも特別の利害関係はありません。

- 川村雄介氏、池上政幸氏、鈴木正規氏、伊藤明子氏および有馬充美氏は、いずれも会社法施行規則第2条第3項第7号に定める社外取締役候補者であります。
- 鈴木正規氏が社外取締役に就任している株式会社FP/パートナーは、保険代理店としての経営管理態勢、保険募集管理態勢等の実効的な態勢整備が不十分であったとして、2025年8月に関東財務局より業務改善命令を受けました。同氏は、日頃から取締役会において法令遵守およびコンプライアンス経営の視点に立った提言を行っており、業務改善命令が出された後においては、改善計画の策定と計画に沿った実行に関し、提言・意見表明を行いました。
- 川村雄介氏、池上政幸氏および伊藤明子氏は、いずれも社外取締役または社外監査役となること以外の方法で会社の経営に関与された経験はありませんが、上記「候補者とした理由および期待される役割」に記載のとおり、社外取締役としての職務を適切に遂行いただけるものと判断いたしております。
- 川村雄介氏の社外取締役としての在任期間は、本総会終結の時をもって5年となります。また、池上政幸氏、鈴木正規氏および伊藤明子氏の社外取締役としての在任期間は、本総会終結の時をもって2年となります。
- 当社は、川村雄介氏、池上政幸氏、鈴木正規氏および伊藤明子氏との間で、会社法第427条第1項および当社定款の規定により、任務を怠ったことによる損害賠償責任を法令に定める限度額に限定する契約を締結しております。各氏が取締役に選任された場合、当社は各氏との当該契約を継続し、また、有馬充美氏が取締役に選任された場合、当社は同氏との間で同様の契約を締結する予定です。
- 当社は、当社取締役を被保険者として、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しており、被保険者がその職務の執行に関し責任を負うことまたは当該責任の追及に係る請求を受けることによって生ずることのある損害を当該保険により填補することとしております。すべての取締役候補者は、取締役に選任された場合、当該役員等賠償責任保険契約の被保険者となります。なお、当該契約は、2026年9月に更新される予定です。
- 当社は、川村雄介氏、池上政幸氏、鈴木正規氏および伊藤明子氏を、当社上場の国内各証券取引所がそれぞれ定める独立役員として、同各取引所に対し届け出ております。各氏および有馬充美氏が取締役に選任された場合、当社は各氏および有馬充美氏を独立役員とする予定です。なお、有馬充美氏は、当社の株主かつ主要な借入先である株式会社みずほ銀行の業務執行者でありましたが、同氏が同行を退職してからすでに8年が経過しておりますので、同氏の独立性に影響はないものと判断しております。
- 伊藤明子氏の戸籍上の氏名は野田明子です。

【ご参考】取締役会全体のスキルについて

当社は、「共生」の理念に基づき、より良い社会の実現に向け、テクノロジーとイノベーションの力で新たな価値を創造し、世界初の技術、世界一の製品・サービスを提供するとともに、社会課題の解決にも貢献することを目指しております。

その上で、BtoBからBtoCまで、市場環境が異なる多様な分野の事業を世界中で展開しております。

そのような当社において、取締役会が適切な意思決定と執行監督を継続し、以て経営目標を着実に達成していくためには、すべての構成員が「共生」の理念を共有することに加え、当社事業領域に関する市場や技術上の知見、幅広く活動する大規模企業での経営スキル、高度な国際感覚、ESGに関する高度な知識等、取締役会全体として、少なくとも下表7つの領域のスキルを保有する必要があると考えています。

※下表は、各人に対し特に発揮してもらいたいと期待するスキルの領域の最大5項目を示したものです。

各人のすべての経験、知識、もしくはスキルの有無を表すものではありません。

取締役候補者 *は社外取締役候補者	取締役会全体として保有すべきスキル						
	企業経営	国際性	事業経験	技術開発	財務会計	リスク管理	ESG
	グローバルに事業展開する上場企業等の経営責任者としてのスキル	海外勤務、グローバルマーケティングへの従事等を通じた国際感覚・経験	当社の事業領域における事業運営のスキル	当社のコアコンピタンス技術に関する知識と研究開発の経験	上場企業の財務会計責任者、公認会計士等、財務会計の専門家としてのスキル	リスク管理(コンプライアンスを含む)や内部統制システムに関する専門家としてのスキル	ESGに関する知識と経験
御手洗 富士夫	●	●			●	●	●
田 中 稔 三		●			●	●	●
本 間 利 夫	●	●	●	●			
小 川 一 登	●	●	●			●	
武 石 洋 明	●	●	●	●			
浅 田 稔	●	●			●	●	
川 村 雄 介*					●	●	●
池 上 政 幸*						●	●
鈴 木 正 規*					●	●	●
伊 藤 明 子*						●	●
有 馬 充 美*						●	●

第3号議案 監査役2名選任の件

監査役岡山知弘氏および樫本浩一氏は、本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、監査役2名の選任をお願いいたしたいと存じます。

当社は、当社の事業もしくは経営体制に精通し、または法律、財務・会計、内部統制などの専門分野に精通した監査役を置くことを基本としており、監査役候補者は、かかる基本的考えに基づき、次のとおりとさせていただきます。

本議案の提出につきましては、あらかじめ監査役会の同意を得ております。



候補者番号 1

なる せ いく こ
成瀬 郁子

生年月日
1962年10月16日

所有する当社の株式の数
0株

略歴、地位および重要な兼職の状況

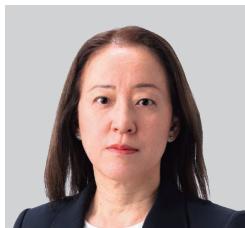
1985年 4月	当社入社
2011年 1月	当社映像事務機事業本部コーポレートシステム商品化推進部長
2017年 7月	当社NVS事業推進本部NVS事業統括センター副所長
2018年 7月	当社イメージソリューション事業本部NVS事業推進センター所長
2026年 1月	当社イメージング事業本部IMG第三事業部上席(現在)

〈候補者とした理由〉

同氏は、長年にわたり当社事業部門で複写機の設計や商品化業務に従事した後、ネットワークカメラシステムを用いたソリューション事業に立上げ時より携わってきました。同事業の開発・生産・販売に係る戦略推進を担う部門の責任者を務めるなど、事業運営全般に携わってきたその経験と知見が、より実効性ある監査に資すると考え、監査役の候補といたしました。

新任

(女性)



候補者番号 2

あさ くら か おり
朝倉 香織

生年月日
1968年8月26日

所有する当社の株式の数
0株

略歴、地位および重要な兼職の状況

1991年 4月	第一生命保険相互会社(現第一生命保険株式会社)入社
2009年 4月	同社株式部投資調査室長
2014年 4月	同社株式部 部長
2015年 4月	同社財務部 部長
2017年 4月	株式会社第一生命経済研究所経済調査部 部長
2018年 4月	同社経済調査部長兼ライフデザイン研究部長
2020年 4月	同社取締役企画総務部長
2022年 4月	同社常務取締役企画総務部長
2024年 4月	同社常務取締役
2025年 4月	同社専務取締役(現在)

〈候補者とした理由〉

同氏は、長年にわたり大手生命保険会社において証券アナリスト業務等に携わり、経済・金融に関する高度な専門的知識を有しております。また、同社グループのシンクタンクにおいて、人事をはじめとする経営管理全般の統括を担っており、その豊富な知識と経験を当社の一層の適正な監査の実現のために活かしたく、社外監査役の候補といたしました。

新任

社外監査役

(女性)

独立役員

注1. 各候補者と当社との間に特別の利害関係はありません。

2. 朝倉香織氏は、会社法施行規則第2条第3項第8号に定める社外監査役候補者であります。
3. 朝倉香織氏が監査役に選任された場合、当社は同氏との間で会社法第427条第1項および当社定款の規定により、任務を怠ったことによる損害賠償責任を法令に定める限度額に限定する契約を締結する予定です。
4. 当社は、当社監査役を被保険者として、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しており、被保険者がその職務の執行に関し責任を負うことまたは当該責任の追及に係る請求を受けることによって生ずることのある損害を当該保険により填補することとしております。各候補者は、監査役に選任された場合、当該役員等賠償責任保険契約の被保険者となります。なお、当該契約は、2026年9月に更新される予定です。
5. 朝倉香織氏が監査役に選任された場合、当社は、同氏を、当社上場の国内各証券取引所がそれぞれ定める独立役員として、同各取引所に対し届け出る予定です。なお、同氏は第一生命保険株式会社の出身者であり、同社は当社の株主であります。その持株比率は約1.4%（発行済株式総数から自己株式数を控除して算出）であります。また、同社と当社との間には保険契約等に基づく取引がありますが、その年間取引額は、当社および同社のそれぞれの年間売上高の1%に満たないため、これらのことから同氏の独立性に影響はないものと判断しております。
6. 朝倉香織氏の戸籍上の氏名は吉野香織です。

【ご参考】当社の「独立社外役員の独立性判断基準」について

当社は、金融商品取引所が定めるコーポレートガバナンス・コード(原則4-9)および独立性基準を踏まえ、独立社外取締役および独立社外監査役の独立性を担保するための基準を明らかにすることを目的として、全監査役の同意のもと、当社取締役会の承認により、「独立社外役員の独立性判断基準」を制定しております。

当該基準は、当社ウェブサイト(<https://global.canon/ja/ir/strategies/governance.html>)に掲載しております。

第4号議案 取締役賞与支給の件

当期末時点の社外取締役を除く取締役6名に対し、取締役賞与総額581,100,000円を支給することといたしたいと存じます。

当社取締役の報酬は、基本報酬、賞与および株式報酬型ストックオプションによって構成されております。

上記賞与の額は、取締役会において定めた「取締役の個人別報酬の内容についての決定方針」に従い、指名・報酬委員会の確認を受けており、相当であるものと判断しております。

以上

事業報告 (2025年1月1日から2025年12月31日まで)

企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過およびその成果

事業の全般的状況

当社第125期(2025年1月1日から2025年12月31日まで)の世界経済は、地政学リスクが見られる欧州経済の回復は緩やかであり、不動産不況による中国経済の減速が継続した一方で、米国経済は関税政策による影響を受けたものの底堅く推移したことで全体としては緩やかに成長しました。当社についてはメディカル、ネットワークカメラ、半導体製造装置などが市場の成長を背景に販売を伸ばし、オフィス向け複合機やインクジェットプリンター、カメラについても競争力のある製品ラインアップにより高いマーケットシェアを維持し、前期を上回る売上をあげました。その結果、当期の連結売上高は前期比2.5%増の4兆6,247億円となり、過去最高の売上となりました。

米国の追加関税によるコストアップ影響はあったものの、物流コストや製造原価、販売経費の抑制にも努め、営業利益は前期比62.8%増の4,554億円、当社株主に帰属する連結当期純利益は前期比107.5%増の3,321億円となりました。

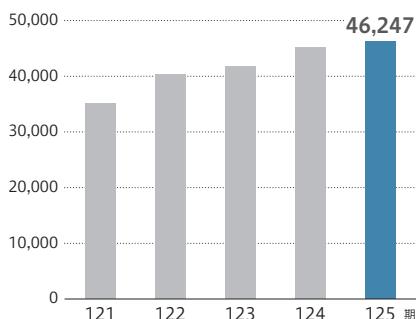
5カ年経営計画「グローバル優良企業グループ構想 フェーズVI」で掲げた事業ポートフォリオの転換と構造改革は着実に進み、この5年間で売上高、純利益ともに大きく成長しております。

決算のポイント

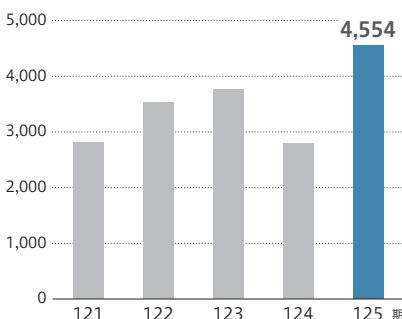
- メディカルやネットワークカメラなどの成長事業に加え、カメラの売上を伸ばした結果、連結売上高は前期比2.5%の増収となりました。
- 売上増加に加え、前期に実施した販売構造改革の効果により収益性が高まり、当社株主に帰属する連結当期純利益は前期比107.5%の増益となりました。

売上高・損益の推移

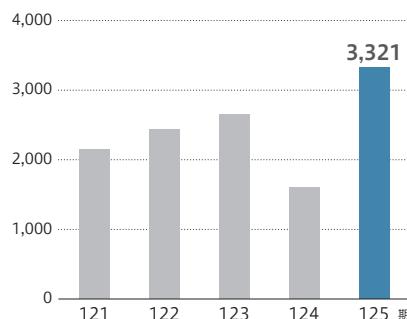
売上高(億円)



営業利益(億円)



当社株主に帰属する当期純利益(億円)



地域別売上高の構成

アジア・オセアニア

20.5%
売上高9,481億円

米州

32.2%
売上高1兆4,896億円

国内

20.8%
売上高9,615億円

欧州

26.5%
売上高1兆2,255億円

部門別売上高の構成

インダストリアル
ビジネスユニット

7.8%
売上高3,611億円
前期比増減率2.7%

イメージング
ビジネスユニット

22.8%
売上高1兆549億円
前期比増減率12.5%

メディカル
ビジネスユニット

12.6%
売上高5,806億円
前期比増減率2.1%

その他及び全社

5.1%
売上高2,371億円
前期比増減率1.4%

プリンティング
ビジネスユニット

53.9%
売上高2兆4,944億円
前期比増減率△1.1%

合計

売上高4兆6,247億円
前期比増減率2.5%

- 注1. 当期より、報告セグメントごとの業績をより適切に管理するため、インダストリアルビジネスユニットにおけるグループ間取引の業績管理方法を変更しております。これに伴い、前期についても組み替えております。
- 注2. 各ビジネスユニットの連結売上高には、ユニット間取引にかかる売上が含まれているため、総計100%となっております。

事業の部門別状況

プリンティングビジネスユニット

商業・産業印刷向けプリンターは、オフセット印刷機のリーディングカンパニーであるハイデルベルグ社へのデジタル印刷機の供給を開始し、販売チャネル拡大によりカットシート機の販売を伸ばしました。製品ラインアップの拡充により2026年はさらに売上を伸ばす見通しです。

オフィス向け複合機は、新技術を搭載し製品機能を大幅に向上させた15年ぶりの新シリーズ「imageFORCE」の主力製品を次々と投入しており、マーケットシェアの拡大を図っていきます。

インクジェットプリンターは大容量インクモデルを中心に販売台数を伸ばした一方で、レーザープリンターは市況悪化により出荷調整をしたことで大きく減収となりました。

これらの結果、当ビジネスユニットの連結売上高は前期比1.1%減の2兆4,944億円となりました。



機能を高めた新シリーズを投入したオフィス向け複合機

メディカルビジネスユニット

CTやMRI、X線などの画像診断装置は、成長のための重点市場である米国では世界トップ10に入る大病院からの受注獲得により販売を伸ばし、中南米やアジアを中心に新興国も順調に売上成長しました。1台で一般的な臥位での撮影に加え、立位や座位での撮影が可能なマルチポジションCT「Aquilion Rise」を4月に発売し、次世代のCTであるフォトンカウンティングCTについても投入準備を進めており、今後画期的な新製品によるさらなる売上成長を目指していきます。

2024年に立ち上げたメディカル事業革新委員会による収益改善の取り組みは着実に進んでおります。2026年4月からはキヤノンメディカルシステムズ社をキヤノン株式会社に組み入れ、新体制のもとで次の段階へ進む予定であり、改革を加速させていきます。

これらの結果、当ビジネスユニットの連結売上高は前期比2.1%増の5,806億円となりました。



横たわった状態(臥位)に加え、立位や座位での撮影が可能なCT装置

イメージングビジネスユニット

レンズ交換式カメラは、若年層を中心とした新しいカメラユーザーが増加しており、エントリーモデルを中心に販売を伸ばしました。ミラーレスカメラの新製品として4月に「EOS R50V」、11月にハイアマチュア向け主力モデルの「EOS R6 Mark III」を発売したことに加え、若者を中心に需要が拡大するコンパクトデジタルカメラについても増産対応して販売を伸ばしました。

ネットワークカメラの市場は、セキュリティ分野を中心に成長を続けており、当社は欧米での強力な販売チャネルを生かし、拡大する需要を確実に取り込んだことで、カメラ本体、ソフトウェアともに売上を大きく伸ばし、当期も二桁の増収となりました。

これらの結果、当ビジネスユニットの連結売上高は前期比12.5%増の1兆549億円となり、1兆円の大台を超えました。



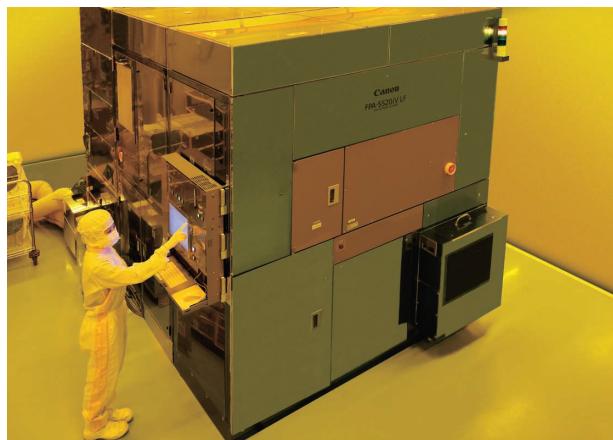
高い撮影性能でプロの要求に応えるフルサイズミラーレスカメラ

インダストリアルビジネスユニット

AI関連の旺盛な需要を背景に、先端パッケージで業界標準となっている後工程向け半導体露光装置の販売が大きく伸び、HBMなど先端半導体生産に用いられるスパッタリング装置なども売上が伸びました。次世代の半導体製造装置であるナノインプリントについては、顧客へ装置を出荷しており、現場での量産に向けた評価が順調に進捗しています。

FPD露光装置は、パネルメーカーの収益改善が進み、ノートパソコンやタブレットに搭載されるITパネル向け新規投資に加え、高機能化に伴うスマートフォン向け追加投資が増え、販売台数を伸ばしました。

これらの結果、当ビジネスユニットの連結売上高は前期比2.7%増の3,611億円となりました。



AI関連需要を背景に販売が伸びた先端後工程向け半導体露光装置

(2) 対処すべき課題

当社は本年から2030年までの5カ年経営計画「グローバル優良企業グループ構想 フェーズVII」を策定しており、「生産性革新を断行し、新たな成長を実現する」ことを基本方針としています。

4つの産業別グループの強化拡大を続けるとともに、宇宙事業への本格参入やM&Aを通じた事業領域の拡大など新たな事業の創出・拡大にも取り組み、キヤノン全体の成長を実現していきます。

今後も不透明な政治・経済の下での経営が続くと想定されますが、開発、調達、生産、販売の全ての部門が一体となって以下の重点施策を実行し、さらに一段次元の高いレベルの企業へと進化してまいります。

1. 事業構造改革

成長を加速するための基盤づくりとして生産性向上および資産の効率化は重要と考えており、フェーズVIで始めた事業構造改革をやり遂げてまいります。販売については、欧州の組織体制再編と販売チャネルの見直しにより効率化を進めます。生産については国内と海外の生産拠点を再編し集約化を進め、各生産拠点の稼働率を上げるとともに、生産方式の改革も進めていきます。メディカルは新しい体制でキヤノンのノウハウ、リソースをフル活用し、事業革新活動を加速させます。

2. 開発革新の推進

世の中の変化が激しく競争も厳しくなっている中で、品質とコストに優れた製品をいち早く市場に投入していくことが重要であり、シミュレーション技術やAIの活用により試作などの開発時間短縮やコスト削減を行い、さらなる開発生産性の向上を目指します。それに加え、世の中を大きく変えるような技術革新が次々と生まれてくる現在、常に最新の技術を積極的に取り込んで製品の付加価値をより一層高めていく必要があります。そのためにグローバルに広くリサーチを行う体制を整備し、先端技術を手掛ける企業への出資やM&Aにより必要な技術を迅速に獲得していきます。

3. 人材の生産性向上

競争力を高めていくには、生産性の徹底的な向上に挑戦し、少数精鋭で最大の成果を上げる体制を確立する必要があります。生産性革新の中核は人であり、AIやデータサイエンスの専門人材を戦略的に獲得・育成するとともに、社内の人材配置を見直し成長領域への人材シフトを加速します。業務プロセスについても、製品設計などで実践しているAI活用を、全社のあらゆる業務に展開していくことで、さらなる変革につなげ、高効率・高賃金体制を築いてまいります。

4. サイバーセキュリティリスクへの対応

グローバルで脅威が増している情報セキュリティリスクについて、当社はグループ全体で内部からの情報漏洩や外部からのサイバー攻撃への対策、従業員の意識向上などに取り組む一方で、万一情報セキュリティインシデントが発生した際、迅速に対処するための専門チームCSIRT[※](シーサート)を設置しております。

※Computer Security Incident Response Team(コンピューターセキュリティにかかる事件・事故に対処するための組織の総称)

(ご参考)

サステナビリティの取り組み

気候変動や人権などサステナビリティへの対応に関する企業への期待が高まっています。当社は、企業理念「共生」のもと、イノベーションとテクノロジーの力で新たな価値を創造し、世界初の技術、世界一の製品・サービスを提供して企業価値を向上させるとともに、社会課題の解決に貢献していきます。

(1) 気候変動への取り組み

当社は、事業活動を通じた温室効果ガス(GHG)排出量の2050年ネットゼロを目指し、2030年までにスコープ1*1、2*2のGHG排出量を2022年比で42%削減、スコープ3*3(カテゴリー1、11)のGHG排出量を2022年比で25%削減することを掲げています。この目標は、科学的根拠に基づくGHG排出削減目標の設定を推奨するSBTi (Science Based Targets initiative)の認定を取得しています。また、サステナビリティ開示基準であるSSBJ基準を参考にシナリオ分析を行い、気候関連のリスク・機会の特定と財務影響の分析結果を昨年より当社の有価証券報告書*4で開示しています。このような取り組みにより、世界最大級の環境情報開示プラットフォームを運営する国際的な非営利団体であるCDPから2025年度の「気候変動」の分野において、最高評価となる「Aリスト」に選定されました。

(2) 綴プロジェクト

当社とNPO法人京都文化協会が取り組む「綴プロジェクト」

「綴プロジェクト」は、鑑賞の機会が限られる文化財の高精細複製品を制作し、寄贈先での一般公開や教育現場など、様々な場面での活用を可能にする社会貢献活動です。2025年は、能登半島地震の復興支援として総本山智積院所蔵の国宝「楓図」の高精細複製品を石川県七尾市へ寄贈し、市内の小中学校で訪問授業を実施したほか、海外美術館所蔵の3作品をそれぞれゆかりのある自治体や美術館へ寄贈しました。

制作にあたっては、当社の先進的なミラーレスカメラで撮影し、独自開発のカラーマッチングシステムで画像処理を行った上で、12色の顔料インクを採用した大判インクジェットプリンターで出力。京都の伝統工芸士が金箔などを施し屏風や襖絵などに仕立てることで、オリジナル作品を忠実に再現しています。

このほか資源循環の推進、生物多様性保全、人権尊重、自然災害への寄付活動など、社会課題の解決に向けた取り組みを進めています。サステナビリティ活動に関する詳細は、サステナビリティレポート、統合報告書、ウェブサイト*5等をご参照ください。各レポートは、ウェブサイトよりダウンロードいただけます。

*1 事業者自らによるGHGの直接排出(燃料の燃焼、工業プロセスなど)

*2 他社から供給された電気、熱・蒸気などの使用に伴う間接排出

*3 スコープ1、2以外の間接排出(事業者の活動に関連する他社の排出)

*4 <https://global.canon/ja/ir/library/yuuhou.html>

*5 <https://global.canon/ja/sustainability/>



「楓図」の高精細複製品を使用した訪問授業

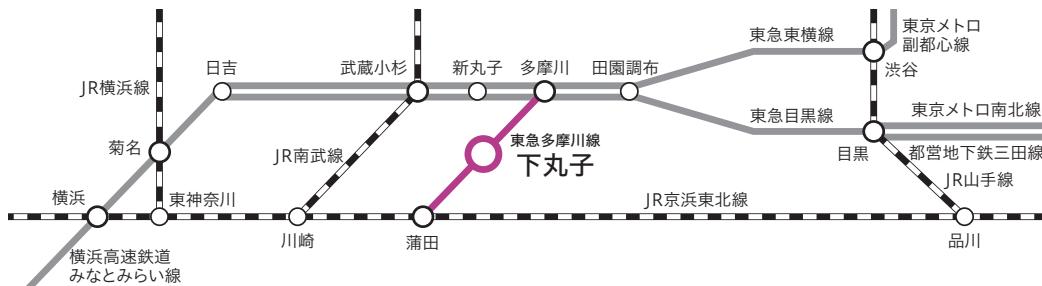


キヤノン本社敷地内での鳥類観察の様子

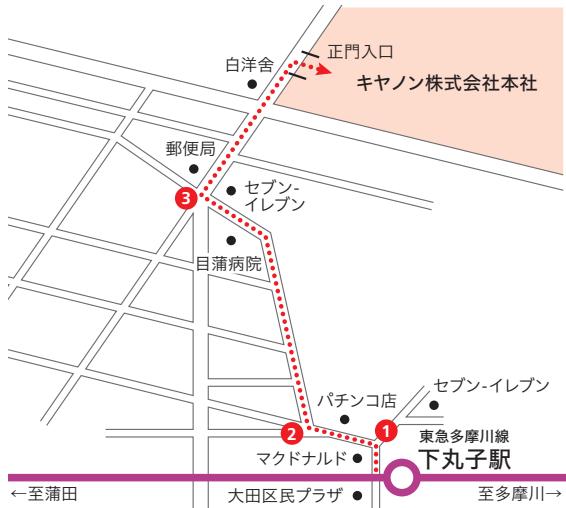
株主総会会場ご案内略図

交通機関のご案内

最寄駅：東急多摩川線 **下丸子駅**



下丸子駅からの経路(徒歩約10分)



当社本社

東京都大田区下丸子三丁目30番2号

- 1 駅改札口を出ましたら、角のマクドナルドを左折してください。
- 2 三叉路を右折してください。
- 3 角のセブン-イレブンを右折、直進しますと、白洋舎の向かいに当社の正門入口がございます。

お土産をご用意しておりません。何卒ご理解くださいますようお願い申し上げます。

車いすでご来場の株主様につきましては、会場内に専用スペースを設けております。ご来場の際は会場スタッフのご案内いたします。

Canon

キヤノン株式会社

〒146-8501 東京都大田区下丸子三丁目30番2号

ホームページ

global.canon